

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 前第1四半期 累計(会計)期間	第38期 当第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,138,466	2,464,410	8,918,417
経常利益(千円)	154,169	180,287	322,056
四半期(当期)純利益(千円)	193,268	103,298	305,020
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数(千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額(千円)	2,835,127	3,009,083	2,939,349
総資産額(千円)	10,306,934	10,035,293	10,167,816
1株当たり純資産額(円)	455.85	483.92	472.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.07	16.61	49.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	27.5	30.0	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,234	276,469	549,104
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,015	1,058	352,624
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,893	200,674	506,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	553,166	711,437	636,700
従業員数(人)	168	159	158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	159	(19)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(臨時従業員を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
車両販売関連(千円)	1,608,082	-
不動産(千円)	-	-
合計(千円)	1,608,082	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
車両販売関連(千円)	2,440,802	-
不動産(千円)	23,608	-
合計(千円)	2,464,410	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しによる企業収益の改善が続く等、緩やかな回復の兆しを見せておりますが、欧州の財政危機に端を発した景気の下振れや継続的な円高等の影響など、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当自動車業界におきましては、政府の経済対策として実施されたエコカー減税、補助金制度や、最初の登録から13年に達した車両を廃車にし、エコカーへの買替えを促進するスクラップインセンティブの効果により新車販売は堅調に推移しました。また、外国メーカー車につきましてもフォルクスワーゲン社のゴルフ等エコカー基準値をクリアした車両の販売が好調でありました。全体としては新車登録は1,157千台（前年同期比20.8%増）、外国メーカーの新車の登録台数は44千台（前年同期比15.3%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当たりの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(車両販売関連)

車両販売関連におきましては、エコカー減税や補助金等の効果による販売台数の増加に加え、継続して取り組んでおります既存顧客への整備・車検等の入庫促進に注力したことにより、車両販売関連の売上高は24億40百万円、セグメント利益は1億80百万円となりました。

(不動産)

不動産におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が計上できたことにより、売上高は23百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高24億64百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1億96百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益1億80百万円（前年同期比16.9%増）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ74百万円増加し7億11百万円となりました。なお、当第1四半期末におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2億76百万円（前年同四半期は42百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億75百万円、たな卸資産の減少1億62百万円、仕入債務の減少1億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は2億85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億円（前年同四半期は1億50百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億66百万円及び配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,000	6,191	-
単元未満株式	普通株式 28,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	6,191	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	310,000	-	310,000	4.7
計	-	310,000	-	310,000	4.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	234	228	213
最低(円)	208	220	184

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,105	822,172
売掛金	246,157	252,430
商品	1,284,721	1,474,930
部品及び用品	150,515	123,519
販売用不動産	1,787,630	1,787,630
繰延税金資産	15,229	21,561
その他	154,387	164,170
貸倒引当金	260	260
流動資産合計	4,535,487	4,646,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,721,584	1,737,992
機械装置及び運搬具(純額)	90,728	94,566
土地	2,738,205	2,738,205
賃貸不動産(純額)	542,079	546,742
その他(純額)	62,642	54,065
有形固定資産合計	5,155,240	5,171,572
無形固定資産	49,996	52,116
投資その他の資産		
投資有価証券	69,744	73,546
長期貸付金	68,694	69,787
差入保証金	92,169	92,818
繰延税金資産	1,766	-
その他	62,195	61,819
投資その他の資産合計	294,569	297,971
固定資産合計	5,499,806	5,521,661
資産合計	10,035,293	10,167,816

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,127	583,091
短期借入金	3,016,358	3,003,977
未払法人税等	70,649	57,716
賞与引当金	17,285	27,290
その他	398,409	346,718
流動負債合計	3,984,830	4,018,793
固定負債		
長期借入金	2,962,200	3,140,900
役員退職慰労引当金	26,569	26,267
資産除去債務	7,552	-
繰延税金負債	-	1,802
その他	45,057	40,704
固定負債合計	3,041,380	3,209,674
負債合計	7,026,210	7,228,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	886,017	813,814
自己株式	77,657	77,450
株主資本合計	3,010,671	2,938,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,588	673
評価・換算差額等合計	1,588	673
純資産合計	3,009,083	2,939,349
負債純資産合計	10,035,293	10,167,816

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,138,466	2,464,410
売上原価	1,670,803	1,965,567
売上総利益	467,662	498,843
販売費及び一般管理費	291,290	302,544
営業利益	176,372	196,299
営業外収益		
受取利息	616	698
受取配当金	517	586
受取保険金	-	2,479
違約金収入	-	1,400
その他	647	737
営業外収益合計	1,781	5,901
営業外費用		
支払利息	23,963	21,863
その他	20	50
営業外費用合計	23,983	21,913
経常利益	154,169	180,287
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132,537	-
特別利益合計	132,537	-
特別損失		
役員退職慰労金	8,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	25,088	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,584
特別損失合計	33,088	4,584
税引前四半期純利益	253,618	175,702
法人税、住民税及び事業税	66,640	68,100
法人税等調整額	6,289	4,303
法人税等合計	60,350	72,403
四半期純利益	193,268	103,298

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,618	175,702
減価償却費	35,479	37,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,584
賞与引当金の増減額(は減少)	10,190	10,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	250	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,360	302
受取利息及び受取配当金	1,133	1,284
支払利息	23,963	21,863
抱合せ株式消滅差損益(は益)	132,537	-
役員退職慰労金	8,000	-
売上債権の増減額(は増加)	50,614	6,272
たな卸資産の増減額(は増加)	81,950	162,695
仕入債務の増減額(は減少)	32,352	100,963
その他	59,453	50,700
小計	117,727	347,326
利息及び配当金の受取額	1,133	1,284
利息の支払額	21,835	20,917
法人税等の支払額	54,791	51,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,234	276,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,256	127,193
定期預金の預入による支出	53,334	127,389
有形固定資産の取得による支出	285,572	1,933
無形固定資産の取得による支出	414	-
その他	1,048	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,015	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	61,386	-
長期借入金の返済による支出	176,219	166,319
リース債務の返済による支出	4,804	5,942
自己株式の取得による支出	15	207
配当金の支払額	31,240	28,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,893	200,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,674	74,736
現金及び現金同等物の期首残高	925,716	636,700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,124	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,166	711,437

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は114千円、税引前四半期純利益は、4,699千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は7,518千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,617,625千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,587,551千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																										
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,436千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>92,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,640千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>271千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,879千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>28,695千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	14,436千円	従業員給料手当	92,739千円	賞与引当金繰入額	6,640千円	役員賞与引当金繰入額	250千円	役員退職慰労引当金繰入額	271千円	退職給付費用	5,879千円	賃借料	28,695千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,464千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>98,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,030千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,823千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,788千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,464千円	従業員給料手当	98,859千円	賞与引当金繰入額	3,030千円	役員退職慰労引当金繰入額	302千円	退職給付費用	4,823千円	賃借料	27,788千円
広告宣伝費	14,436千円																										
従業員給料手当	92,739千円																										
賞与引当金繰入額	6,640千円																										
役員賞与引当金繰入額	250千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	271千円																										
退職給付費用	5,879千円																										
賃借料	28,695千円																										
広告宣伝費	22,464千円																										
従業員給料手当	98,859千円																										
賞与引当金繰入額	3,030千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	302千円																										
退職給付費用	4,823千円																										
賃借料	27,788千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
738,318千円	897,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
185,151千円	185,668千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
553,166千円	711,437千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,529,114株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,033株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,095	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産」は、不動産の売買・賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,440,802	23,608	2,464,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,440,802	23,608	2,464,410
セグメント利益	180,867	15,431	196,299

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.92円	1株当たり純資産額	472.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.07円	1株当たり四半期純利益金額	16.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	193,268	103,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,268	103,298
期中平均株式数(株)	6,219,460	6,218,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ファミリー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、第1四半期会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ファミリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。